

◎ロシアの視点から和平の可能性を考える

令和4年3月7日

愛知県議会議員 中村 竜彦

2月24日、ロシアがウクライナに侵攻した。国連の常任理事国であり、かつ世界最大規模の核保有国である大国が侵略戦争を始めたら、地球滅亡の可能性を覚悟しない限り、誰にも武力で止める事はできないという現実を我々は見せつけられた。

いかなる理由があれ他国を侵略することは絶対に許されない。

しかし、地球を滅ぼしかねない全面核戦争などできるはずもない状況の中、この戦争についてロシアの視点で分析・整理しておく事は一刻も早い戦争終結に向けて重要なポイントになるのではないかと考える。

相手の目的を知った上でこちらの譲れない部分と照らし互いの妥協点を探る。

実際に始まった戦争を一刻も早く止める為の和平交渉とはそのようなものだと考える。

ロシアをいくら非難したところで、今も逃げまどい傷つけられ恐怖の日々を強いられているウクライナの人々の現状は変わらない。

経済制裁に期待はしたいがロシアも覚悟の上の侵略であれば効果の程は不明だ。

具体的解決策を考えるに、①核戦争回避のために誰も手出しせずウクライナを見守るだけか、②NATOも交えた全面核戦争か、③妥協点を見つけて和平交渉か、の3択であろう。そして①と②はありえないので③という事になる。

今回の戦争について、ネットやTVなどで様々な解説がされているが、結局はロシアにとってウクライナのNATO加盟は戦争をしてでも阻止すべき事案だったのだという結論に行き着く。

プーチン氏の個人的野望論に一理あったとしても、ウクライナのNATO加盟はロシアにとって安全保障上、危機的な脅威になることは間違いない。

1962年に今回とは真逆の立場で起こったキューバ危機は今回の参考とすべき事件である。

<キューバ危機とは>

米国の喉元であるカリブ海の島国“キューバ”で社会主義革命による政権が誕生。そこにソ連がミサイル基地を秘密裏に建設している事を察知した米国が海上を封鎖。もし、その封鎖をソ連船が突破した場合、米国は核戦争も辞さず攻撃する決断を迫られた。ベテランの軍幹部がキューバへの即時空爆を主張する中、当時の若きケネディ米国大統領は極めて抑制的な姿勢でソ連の指導者フルシチョフと渡り合い、米国がキューバを攻撃しないことを条件にソ連に建設中のミサイル基地を撤去させる事（トルコにあった米国ミサイルの撤去も密約）で核戦争の危機が回避された事件。

当時のソ連とキューバ曰く、ミサイル基地の建設はキューバが米国を侵略する為のものではなく、米国という大国のすぐ近くにあるキューバの自衛を担保するものであると。

しかし、仮にそれが本当であったとしても、キューバへのミサイル基地建設は米国の安全保障にとって危機的な脅威であることは間違いのない事実であった。

話を戻すと、そもそも NATO（北大西洋条約機構）とは、冷戦時代にソ連を中心とする共産主義・社会主義陣営に対抗して、米国を中心とする資本主義・自由主義陣営により結成された集団安全保障のための軍事同盟である。

一方、ソ連側は NATO と同じように WPO（ワルシャワ条約機構）を結成した。

互いに加盟国のどこか 1 国でも相手陣営から攻撃を受ければ自国が攻撃されたものと見做して全加盟国で反撃するという、双方の集団安全保障体制が均衡することで、火は噴かない冷たい戦争状態の中、平和が維持されてきたのだ。その「冷戦」が終結したのが 1990 年の東西ドイツの統一（ベルリンの壁崩壊）であった。

今回のウクライナ侵攻に際し、プーチン大統領は、この東西ドイツ統一の際に、米国側がソ連側に「NATO を東方に拡大しない」という趣旨の約束をしたが反故にされた、との主張をしている。

ただ、これについては口約束だったのか、文書による約束だったのかプーチン氏は言及しておらず真偽のほどは定かではないが、当時そのような約束でもなければ東ドイツに駐留していたソ連軍を撤退できなかったであろう事は想像に難くない。

更に、1991 年 7 月 WPO は解散するが NATO はそのまま残った。

ソ連が崩壊（1991 年 12 月）したとはいえ、米国ら西側諸国から見れば、大量の核を保有し独裁的で未だ異質な大国であり続けるロシアをけん制するために残したのである。

ソ連崩壊時に 16 か国だった NATO 加盟国は、減るところか今では旧ソ連を形成していた東ヨーロッパ諸国（東方）にまで拡大し、30 か国。

ロシアにしてみれば冷戦後、今日に至るまで、じわじわと自国が包囲されてきている事に神経質になるのは当然で、仮に筆者がロシアの指導者であったとしてもそうなるに違いない。事実として、ロシアはこれまでウクライナの NATO 非加盟（中立化）の確約を何度も要求し、そこが「レッドライン」であることを訴えてきた。

ロシアにとって、隣国ウクライナの NATO 加盟は自国の安全保障上、危機的な脅威であり、もし NATO 加盟を根拠にウクライナへ米軍のミサイル基地などが置かれれば、モスクワのすぐ喉元に刃を突き付けられるようなもので、まさに逆キューバ危機の境地であろう。

米国はじめ NATO 加盟諸国がロシアに侵略などするはずがないという常識は筆者でもそう思うが、侵略はせずともかつては世界の覇権を争ったロシア（旧ソ連）の首根っこを押さえるようなもので、それは感情論ではなく、軍事力を背景に外交的パワーバランスが対等でなくなることを意味する。

ロシアがウクライナに侵攻を開始した 2 月 24 日、バイデン大統領は「プーチン大統領は甚大な人命の損失と苦痛をもたらす計画的な戦争を選んだ。この攻撃がもたらす死と破壊の責任はロシアだけにある」と声明を出し、ロシアを非難した。

「責任はロシアだけにある」このフレーズに筆者は違和感を覚えた。

一方的に隣国へ攻め入った侵略国に対して「責任は貴国“だけ”にある」などとなぜ言ったのか。バイデン氏自身の時局の読み違いに対する後悔と何らかの後ろめたさがあるものの、それでも一方的侵略は許されないという感情がそれを凌駕するからこそその「お前だけのせいだ」ではないのかと邪推したくなる。

確かに独立国であるウクライナが NATO への加盟を申請するか否かは、完全にウクライナの自由である。

しかし、かの国が西ヨーロッパの小国ならいざ知らず、ロシアに広く隣接し地政学的にこの国が NATO に加盟した場合、ロシアにとって危機的な安全保障上の効果をもたらす場所に位置している国であるという事は無視できない。

ウクライナは本来、西側諸国とは異質なロシアとを隔てる緩衝地帯として、仮に NATO への加盟を求めてきたとしても、世界の平和のために中立国として存在してもらうことの重要性を説得し、その見返りに非軍事的な経済支援などの協力をしながらその不利益に対して穴埋めをしていくべき特別な存在（国家）ではないのだろうか。

米国が将来ロシアに侵攻の野望など無くとも、ウクライナが NATO 加盟を申し出ている状況に「加盟の是非は独立国たるウクライナの自由だ」と正論に聞こえる米国の言葉の裏には、結果として米国にとってロシアに対して今後外交上、更に優位に立つためのチャンスが潜んでいることは間違いない。

しかし、その米国にとっての利益は、ロシアが感じる安全保障にとっての危機的な不利益に比べれば比較にならないほど小さなものである。

ロシア・ウクライナ・米国（NATO 諸国）の三者が互いに説得し合い、各々どこまで妥協できるか。一刻も早い和平決着を祈る。